



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月12日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎 (TEL) 03 (5718) 1250
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	227	—	△12	—	△10	—	△11	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△205	32	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していませんため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,845		1,539		83.4	27,913	44	
22年3月期	1,770		1,550		87.6	28,257	55	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,539百万円 22年3月期 1,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	380	00	380	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 平成23年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期末）および3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	550	6.3	25	△62.5	25	△63.0	20	△52.1	364	40
通期	1,175	10.2	135	△10.3	135	△11.6	125	12.9	2,459	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	56,885株	22年3月期	56,885株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,729株	22年3月期	2,000株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	55,006株	22年3月期1Q	54,885株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 経営管理上重要な指標の推移	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	9
(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	9
5. 「参考」四半期財務諸表	10
(1) 四半期連結損益計算書	10
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における売上高は227,577千円、営業損失は12,280千円、経常損失は10,348千円、四半期純損失は11,293千円となりました。

業績の背景にある経済環境としては、世界的には一昨年来の大幅な経済低迷から脱出の傾向がみられるものの、国内市場においては依然として先行きに対する不透明感があり、多くの企業においてIT投資予算は絞り込み傾向が続いています。

このような環境の中で、当社は主力製品「ASTERIA」（アステリア）の製品力強化と販売促進および「Handbook」（ハンドブック）をはじめとするネットサービス新製品の出荷、海外展開への布石のための活動等に積極的に取り組みました。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であったInfoteria Corporation USA, Inc. は清算し、同じくインフォテリア・オンライン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。このため、平成23年3月期第1四半期から連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

当第1四半期会計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年同期	前年同期比
	97,671千円	102,330千円	95.4%
	定性的情報		
	<p>多くの企業でのIT予算の絞り込みが依然として続く中、ライセンス売上高のほとんどを占める企業データ連携製品「ASTERIA」は、当四半期の出荷数が145ライセンス（前年同期比148.0%）となりました。</p> <p>製品別では、主力製品の「ASTERIA WARP」および廉価版の「ASTERIA WARP Lite」の出荷数が伸張し、決済の特定用途向けの「ASTERIA FDXS」は減少となりました。</p> <p>販売促進活動としては、平成22年4月に開発者向けの情報ポータル「ASTERIA Developer Network (ADN)」をリニューアルオープンし、同時期にユーザー向けの情報ポータル「ASTERIA Café」をスタートして、Webを使った販売促進を強化しました。さらに、製品採用情報も強化し、「ASTERIA WARP」ではコープきんき様、住友林業株式会社様、スタイライフ株式会社様、ライオン株式会社様を、「ASTERIA MDM One」ではプラザクリエイイト様が追加となりました。</p>		
サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	111,455千円	103,136千円	108.1%
	定性的情報		
	<p>経済環境悪化の影響を受け、多くの企業で「保守サポート契約の見直し」が継続的に行われています。そのような中、当社では、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約に注力しており、その結果、サポート売上高は、前年同期比で8.1%増となりました。</p> <p>また、サポート継続契約率の向上と顧客満足度向上を目的として平成22年12月に開始した新プログラム「保守割」の契約数50社を超え好調に推移しています。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		18,450千円	17,081千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。</p> <p>ネットサービスについては、Apple社のiPhone用に平成21年6月より提供している企業や教育機関向けのコンテンツ制作・配信サービス「Handbook」（ハンドブック）のiPad対応版をiPadの出荷と同日（平成22年5月28日）に開始しました。さらに、平成22年6月には、Google社のAndroidにも対応し、NTTドコモや、auより発売されているスマートフォンでも「Handbook」の利用が可能となりました。このような展開を背景に「Handbook」の受注は大幅に増加していますが、サービスは安価な月額課金を基本としているため、売上への貢献は徐々に現れる形となります。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、前年同期比割れという結果となりました。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んでいます。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上は、特にネットサービスの売上増により前年同期比8.0%増と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	227,577千円	222,548千円	102.3%

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期比較（前年同期及び前年同期比）の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ74,887千円増加し1,845,331千円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の161,325千円の増加、売掛金88,321の減少となりました。

負債につきましては、前受金92,293千円の増加、未払法人税等4,595千円及び未払消費税等7,661千円の減少等により305,738千円（前事業年度末比86,209千円増）となりました。

純資産につきましては、ストックオプションの行使による資本剰余金18,564千円の増加、配当金の支払20,856千円及び四半期純損失の計上11,293千円による減少等より1,539,593千円（前事業年度末比11,321千円減）となりました。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より161,325千円増加し、1,376,731千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は169,561千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少88,321千円及び前受金の増加92,293千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加11,682千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13,598千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,000千円と投資有価証券の取得による支出100,000千円及び投資その他の資産の増加12,471千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5,596千円となりました。これは配当金の支払額17,119千円とストックオプションの行使による収入22,715千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しております。国内経済環境は、第2四半期以降も当初予想通り厳しいIT予算統制が続くものと想定していますが、主力製品「ASTERIA」では着実な売上増を見込み、また、新製品「Handbook」については大幅な受注数増をいただいております。したがって、現時点におきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,731	1,215,406
売掛金	74,349	162,671
有価証券	—	100,000
製品	3,339	3,993
仕掛品	101	—
原材料及び貯蔵品	586	571
その他	15,020	14,411
流動資産合計	1,470,129	1,497,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△15,547	△15,341
建物(純額)	4,523	4,729
工具、器具及び備品	51,658	50,466
減価償却累計額	△43,124	△42,014
工具、器具及び備品(純額)	8,534	8,451
有形固定資産合計	13,057	13,181
無形固定資産		
商標権	4,724	4,811
ソフトウェア	106,663	126,863
ソフトウェア仮勘定	25,058	13,376
その他	42	42
無形固定資産合計	136,488	145,093
投資その他の資産		
投資有価証券	135,475	37,405
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	42,148
その他	33,517	30,559
投資その他の資産合計	225,655	115,114
固定資産合計	375,202	273,389
資産合計	1,845,331	1,770,443

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,397	14,186
未払金	41,603	33,600
未払法人税等	1,267	5,863
未払消費税等	6,211	13,872
前受金	233,504	141,211
アフターサービス引当金	180	321
その他	7,573	10,430
流動負債合計	305,738	219,485
固定負債		
繰延税金負債	—	42
固定負債合計	—	42
負債合計	305,738	219,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	671,183	652,619
利益剰余金	160,868	193,018
自己株式	△26,483	△30,635
株主資本合計	1,541,418	1,550,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,824	62
評価・換算差額等合計	△1,824	62
純資産合計	1,539,593	1,550,915
負債純資産合計	1,845,331	1,770,443

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	227,577
売上原価	63,487
売上総利益	164,090
販売費及び一般管理費	176,370
営業損失(△)	△12,280
営業外収益	
受取利息	449
受取配当金	1,598
その他	155
営業外収益合計	2,203
営業外費用	
為替差損	272
その他	0
営業外費用合計	272
経常損失(△)	△10,348
税引前四半期純損失(△)	△10,348
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等合計	945
四半期純損失(△)	△11,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△10,348
減価償却費	21,956
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△141
受取利息及び受取配当金	△2,048
為替差損益(△は益)	233
売上債権の増減額(△は増加)	88,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△966
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△11,682
仕入債務の増減額(△は減少)	1,210
前受金の増減額(△は減少)	92,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,661
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△770
小計	170,934
利息及び配当金の受取額	2,406
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△995
無形固定資産の取得による支出	△131
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△12,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	22,715
配当金の支払額	△17,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,731

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考) 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	223,533
売上原価	67,904
売上総利益	155,628
販売費及び一般管理費	180,643
営業損失(△)	△25,014
営業外収益	
受取利息	720
受取配当金	1,601
その他	5
営業外収益合計	2,327
営業外費用	
為替差損	664
営業外費用合計	664
経常損失(△)	△23,350
特別損失	
固定資産除却損	29
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,379
法人税等	1,099
四半期純損失(△)	△24,478

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,379
減価償却費	30,440
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△12
受取利息及び受取配当金	△2,322
為替差損益 (△は益)	633
固定資産除却損	29
売上債権の増減額 (△は増加)	53,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,949
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△26,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,843
前受金の増減額 (△は減少)	65,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,799
小計	87,249
利息及び配当金の受取額	743
法人税等の支払額	△4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	37,001
有形固定資産の取得による支出	△1,747
無形固定資産の取得による支出	△284
その他	△2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,831